

<主要株価指数>		
	終値	前日比
日経平均※	15452.83	3.04
N Y ダウ	16,919.59	80.85
D A X (独)	9,334.28	88.95
FTSE100 (英)	6,779.31	38.06
CAC40 (仏)	4,254.45	23.80

<外国為替>※		
ドル円	103.04 円	0.12 円
ユーロドル	1.3308 ドル	-0.00 ドル

<長期金利>※		
日本	0.508 %	0.004 %
米国	2.400 %	0.007 %
英国	2.401 %	-0.026 %
ドイツ	1.001 %	-0.013 %
フランス	1.391 %	-0.022 %
イタリア	2.595 %	-0.039 %
スペイン	2.425 %	-0.029 %

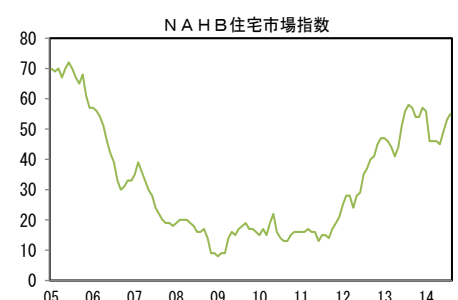
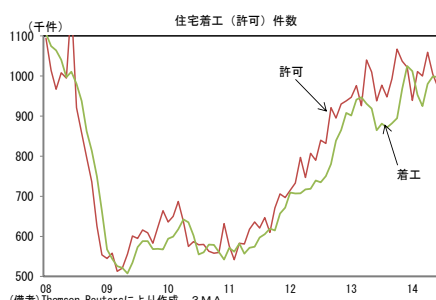
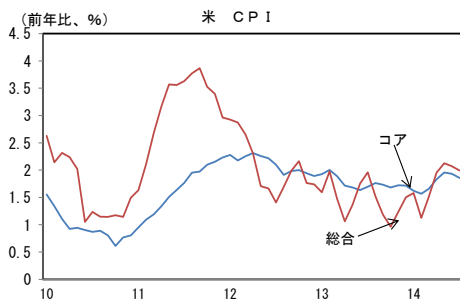
  

<商品>		
N Y 原油	94.48 ドル	-1.93 ドル
N Y 金	1295.10 ドル	-2.60 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。  
(出所) Bloomberg

### 【海外株式市場・経済指標他】 ～住宅市場：緩やかに改善～

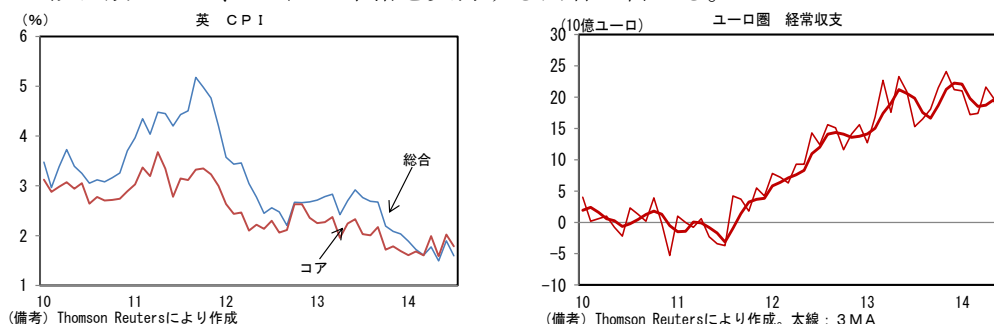
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+80.85ドルの16919.59ドルで取引終了。S&P500は2000突破を射程距離に入れた。
- ・ 7月米CPIは前月比+0.2%、前年比+2.0%と市場予想に一致。エネルギー価格（前年比+3.2%→+2.6%）の減速を背景に前年比伸び率は0.1%pt鈍化したものの、コア物価は前年比+1.9%と前月から横ばい。財価格下落に一服感がみられるなか、住居費を中心にサービス価格が堅調維持。先行きについても、空室率の低下に鑑みれば住居費（家賃）が下落する可能性は低く、住居費が物価全体を押し上げる傾向が続きそうだ。
- ・ 7月米住宅着工件数は前月比+15.7%（109.3万件）と市場予想（+8.1%、96.5万件）を上回ったうえ、前月分も上方修正（▲9.3%→▲4.0%）。戸建て住宅（+8.3%）、集合住宅（+28.9%）が共に伸び、3ヶ月ぶりに100万件の大台を回復。住宅着工許可件数は前月比+8.1%（105.2万件）と市場予想（100.0万件）を上回ったうえ、こちらも前月分は上方修正（▲4.2%→▲3.2%）。戸建て住宅（+1.0%）が3ヶ月連続で増加し、集合住宅（+21.5%）も過去2ヶ月の落ち込みからリバウンド。着工、許可、共に直近のNAHB住宅市場指数の改善を裏付ける内容となった。先行きも住宅関連指標は緩やかな改善を続けるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## 【外国為替相場・債券市場】～英CPI：利上げ観測後退～

- 前日のG10通貨はUSDが全面高となる一方、英CPIを受けたGBPの下落が目立った。USD/JPYは欧州時間から上昇を開始、その後、米株高、米金利上昇が進むなかで103手前まで上伸。USDは主要通貨全般に対して買われ、EUR/USDは昨年11月以来で初めて1.33前半まで水準を切り下げた。英CPIの予想下振れを受けてGBP/USDは約4ヶ月ぶりの水準まで急落。20日日本時間でUSD/JPYは103を回復。
- 米10年金利は+0.7bpの2.400%。当初はギルト債ラリーに追随したが、堅調な米指標を受けて相場は売り優勢に転じた。欧州債市場は総じて堅調。独10年金利が再び1%割れを試したほか、GIIPS債も強くラリー。欧州株が総じて堅調に推移するなか、アイルランド10年金利は1.933%と明確に2%を割り込んだ。経済指標は7月英CPIが前年比+1.6%と0.3%pt減速。市場予想(+1.8%)やBOE予想(+1.9%)を下回わり、利上げ観測は後退。衣料品(+2.4%→▲0.5%)が大幅に落ち込んだほか、食料品(0.0%→▲0.4%)の減速が全体を下押し。その他では6月ユーロ圏経常黒字が131億ユーロと前月(198億ユーロ)から大幅縮小。因果関係の正誤は別として、EUR/USD下落を支持する内容と言える。



## 【国内株式市場・経済指標他】～輸出は2ヶ月連続増加～

- 日本株は欧米株ラリー、USD/JPY上昇を受けて8日続伸で寄り付いた後、前日終値付近でもみ合い。
- 7月貿易収支によると輸出金額は前年比+3.9%、輸入金額は+2.3%となった。季節調整値では輸出(前月比+1.5%)が予想どおり増加した一方、輸入(+0.6%)の伸びが限定的だったため、貿易赤字(SA)は1.02兆円と僅かに縮小。輸出は実質輸出(当社作成)でみても前月比+0.7%と増加、PMI輸出受注の改善を裏付ける内容となった。2ヶ月連続の増加とはいえ反発力も弱く、且つ、地域・品目によって区々の状態が続いているが、ここもとの米国、中国、東南アジア経済のファンダメンタルズ改善に鑑みれば日本の輸出が増加しないことをイメージする方が難しい。輸出増加をメインシナリオとして据え置くべきだろう。



## 【注目点】～梯子を外されない～

- 22日はイエレン議長のジャクソンホール講演が予定されている。当講演は、バーナンキ前議長が政策変更を示唆する場として利用した経緯もあり、例年、大きな注目を集めていたが今年はさほどビッグイベントにならなそう。10月のQE3終了が既定路線となっているほか、利上げに関しても「データ次第」と強調していることから、そのデータを蓄積している現段階において重要な路線変更が示唆される可能性が低いため。今年のテーマは「労働市場のダイナミクスを再評価する」。議長は、労働参加率の低下が構造的要因なのか循環的要因なのかという正解がない問題について持論を展開する模様で「構造的要因もあるが、循環的要因で多くが説明できるため、景気を刺激すれば労働参加率は上昇(低下に歯止め)する。故に金融緩和が正当化される」との見解を示すだろう。市場参加者にとってはその本質を追究するよりも議長がどう考えるかが重要であり、議長のスタンスが変わらないなら投資家はこれまでどおり金融相場を満喫できる。梯子を外される可能性は低く、昨年5月のように市場が驚く可能性は低い。